

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成30年4月13日
【中間会計期間】	第68期中（自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日）
【会社名】	株式会社一や
【英訳名】	ICHIYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山本 真嗣
【本店の所在の場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	088(823)2638(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 曾我部 達雄
【最寄りの連絡場所】	高知県高知市帯屋町一丁目10番18号
【電話番号】	088(823)2638(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 曾我部 達雄
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自平成27年 8月1日 至平成28年 1月31日	自平成28年 8月1日 至平成29年 1月31日	自平成29年 8月1日 至平成30年 1月31日	自平成27年 8月1日 至平成28年 7月31日	自平成28年 8月1日 至平成29年 7月31日
売上高 (千円)	456,824	415,195	343,194	841,674	789,830
経常利益又は経常損失 () (千円)	190,271	116,458	49,155	300,151	118,167
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益又は親会社株 主に帰属する中間(当期)純 損失 () (千円)	253,037	88,321	44,353	734,317	70,759
中間包括利益又は包括利益 (千円)	249,415	83,499	52,673	719,497	68,073
純資産額 (千円)	2,673,579	2,286,997	2,323,491	2,203,497	2,270,818
総資産額 (千円)	2,850,484	2,411,085	2,467,377	2,338,201	2,421,738
1株当たり純資産額 (円)	1,687.14	1,443.19	1,466.98	1,390.50	1,433.72
1株当たり中間(当期)純利 益金額又は1株当たり中間 (当期)純損失金額 () (円)	159.68	55.73	28.00	463.39	44.66
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.8	94.9	94.2	94.2	93.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	13,667	23,408	42,662	30,805	78,052
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	99,213	74,190	90,248	80,125	157,343
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	561	745	-	1,403	3,515
現金及び現金同等物の中間期 末(期末)残高 (千円)	647,560	762,982	926,595	636,082	884,086
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用者数]	16 [66]	19 [55]	21 [47]	16 [67]	19 [50]

(注) 1. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、第66期以前は1株当たり中間(当期)純損失金額であり、また潜在株式が存在しないため、第67期中以降は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期中	第67期中	第68期中	第66期	第67期
会計期間	自平成27年 8月1日 至平成28年 1月31日	自平成28年 8月1日 至平成29年 1月31日	自平成29年 8月1日 至平成30年 1月31日	自平成27年 8月1日 至平成28年 7月31日	自平成28年 8月1日 至平成29年 7月31日
売上高 (千円)	447,604	415,195	340,538	831,422	789,830
経常利益又は経常損失 () (千円)	172,759	118,843	53,991	272,929	122,152
中間(当期)純利益又は中間 (当期)純損失 () (千円)	254,802	89,150	45,137	733,063	73,296
資本金 (千円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (株)	158,470,071	1,584,700	1,584,700	158,470,071	1,584,700
純資産額 (千円)	2,711,139	2,328,405	2,367,391	2,244,076	2,313,934
総資産額 (千円)	2,850,493	2,411,766	2,464,656	2,339,869	2,422,257
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	95.1	96.5	96.1	95.9	95.5
従業員数 (人)	16	19	19	16	19
[外、平均臨時雇用者数]	[66]	[55]	[47]	[67]	[50]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していないため、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年1月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
衣料事業	3 [1]
飲食事業	14 [44]
全社（共通）	4 [2]
合計	21 [47]

（注）1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

2．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

3．不動産事業は専属の従業員がいないため記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成30年1月31日現在

従業員数（人）	19 [47]
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は [] 内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。なお、その数は1人当たり1日8時間換算により算出しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、米国の政策運営や近隣諸国の地政学リスクなどによる国内景気への影響が懸念され、景気の先行きは不透明な状況が続いております。また、個人消費においても緩やかな回復傾向で推移いたしましたが、将来不安を背景とした消費者の節約志向は依然として強く、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような環境のなか当社グループは、紳士服等衣料事業及び不動産事業並びに飲食事業として、焼肉店及び当中間会計期間から新たにぎょうざ専門店を開始いたしました。

衣料事業

衣料事業に関しましては、前連結会計年度に効率的な運営を図るため1店舗に集約して営業しておりましたが、プリントTシャツの販売を認知度アップのために別店舗に分離し、現在は2店舗で営業しております。

この結果、売上高は35百万円（前年同期比24.8%増）、営業利益は3百万円（前年同期比212.6%増）となりました。

飲食事業

飲食事業に関しましては、牛肉等の原材料価額の高騰や人手不足による人件費等の高騰が続いており、依然として厳しい経営環境が続いております。こうしたなか、当中間連結会計期間は新たにぎょうざ専門店を新規出し売上高の拡大を目指しましたが、前連結会計年度に1店舗閉店した影響を受け売上高は減少いたしました。

この結果、飲食事業の売上高は276百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益は40百万円（前年同期比3.0%増）となりました。

不動産事業

不動産事業に関しましては、当中間連結会計期間は賃貸業を中心に組み立てまいり、空き室率を減少させ安定的な収益確保を目指してまいりましたが、前連結会計年度に宅地分譲が完売したことから売上高は減少いたしました。

この結果、不動産事業の売上高は30百万円（前年同期比57.2%減）と減少いたしました。また、営業利益は17百万円（前年同期比35.4%減）となりました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては売上高343百万円（前年同期比17.3%減）と減少しました。営業損失は23百万円（前年同期営業損失6百万円）、経常利益は49百万円（前年同期比57.8%減）と前中間連結会計期間好調であった為替差益32百万円が当中間連結会計期間は為替差損3百万円となったことなどから利益額が減少しております。親会社株主に帰属する中間純利益は、44百万円（前年同期比49.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ42百万円増加し926百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は42百万円（前年同期は資金23百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益47百万円、有価証券運用益33百万円、投資有価証券売却益39百万円、その他16百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果獲得した資金は90百万円（前年同期は資金74百万円の獲得）となりました。これは主に、有価証券の取得と売却による純増加74百万円、投資有価証券の売却による収入41百万円、貸付金の回収による収入35百万円、敷金及び保証金の差入による支出58百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金はありません（前年同期は資金0百万円の獲得）。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、生産活動は行っておりませんので、該当事項はありません。

(2) 仕入実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成29年8月1日 至 平成30年1月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料事業		
重衣料	158	35.3
中衣料	5,743	101.7
軽衣料	11,690	126.9
その他	2,802	142.9
小計	20,394	118.1
飲食事業	120,308	81.8
合計	140,702	85.6

(注) 1. 金額は仕入価額によっております。

2. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ(礼服)等であります。

「中衣料」とは、ジャケット(ブレザー)、パンツ、スラックス、ブルゾン(ジャンパー)等であります。

「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であります。

「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。

3. 飲食事業は、食材の仕入であります。

4. 不動産事業は、当中間連結会計期間の仕入実績はありません。

5. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

セグメント別販売実績

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 1月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
衣料事業		
重衣料	316	36.7
中衣料	8,741	110.3
軽衣料	21,994	133.7
その他	4,911	137.5
小計	35,964	124.8
飲食事業	276,415	87.9
不動産事業	30,814	42.8
合計	343,194	82.7

- (注) 1. 衣料事業の「重衣料」とは、スーツ、フォーマルスーツ(礼服)等であります。
「中衣料」とは、ジャケット(ブレザー)、パンツ、スラックス、ブルゾン(ジャンパー)等であります。
「軽衣料」とは、シャツ、ポロシャツ、カッターシャツ、ネクタイ等であります。
「その他」とは、レディースパンツ、スカート、雑貨、補正加工賃等であります。
2. 飲食事業は、直営店舗における売上であります。
3. 不動産事業は、土地建物の賃貸料収入であります。
4. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

地域別販売実績

地域	当中間連結会計期間 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 1月31日)			
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	中間期末店舗(店)
(衣料事業)				
高知県	35,964	10.5	124.8	2
(飲食事業)				
高知県	212,744	62.0	84.0	3
埼玉県	61,015	17.8	99.7	1
東京都	2,655	0.7	-	1
小計	276,415	80.5	87.9	5
(不動産事業)				
高知県他	30,814	9.0	42.8	-
合計	343,194	100.0	82.7	7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスク、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありませんが、継続企業の前提に重要な疑義を生じる事象又は状況が、引続き存在しております。なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、長期間にわたり連続して赤字を計上してきており、当中間連結会計期間においては親会社株主に帰属する中間純利益は黒字計上できたものの、営業利益は引続き赤字となりました。こうしたことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため当社グループは、当該状況を解消し早期業績回復を目指すため、各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めてまいります。

衣料事業につきましては、効率的な運営や新たな商品開発等の対応を進め、売上高の向上と収益の増加を目指してまいります。飲食事業につきましては、人件費高騰や人材確保が難しくなっているものの、新規業態開発や、設備投資による効率的な運用並びに新商品開発や顧客サービスの更なる向上に努め、継続的な黒字体制の構築を図ってまいります。不動産事業につきましては、賃貸物件のテナント誘致を積極的にすすめ収益源を拡大するとともに、新たな販売用不動産の開発や賃貸物件の拡充を進め、安定的な収益確保を目指してまいります。さらに本社管理コスト等の間接経費を抑え営業利益の黒字化を図ってまいります。

以上の施策により、各事業の収益力を上げ、売上高の増加と継続的な営業利益の黒字化を目指してまいります。計画が全て順調に推移するとは考えにくく、不測の事態も考えられることから、継続企業の前提に重要な不確実性が存在しております。

5【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この中間連結財務諸表の作成にあたっては、必要な見積りを行っており、それらは資産・負債及び収益・費用の計上金額に影響を与えております。これらの見積りについては、過去の実績や現状等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの中間連結財務諸表において採用している会計方針は、「第5〔経理の状況〕1〔中間連結財務諸表等〕(1)〔中間連結財務諸表〕〔注記事項〕（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しておりますが、特に有価証券及びたな卸資産の評価及び貸倒引当金の設定については、過去の実績等に基づき合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なることがあります。これらのことは中間連結財務諸表において重要な見積りの判断に影響を及ぼすものと考えております。

(2) 財政状態の分析

流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産は1,236百万円となり、前連結会計年度に比べ8百万円増加いたしました。

これは主に、預け金の増加88百万円、有価証券の増加7百万円、現金及び預金の減少54百万円、短期貸付金の減少35百万円等によります。

固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産は1,230百万円となり、前連結会計年度に比べ37百万円増加いたしました。

これは主に、敷金及び保証金が前連結会計年度に比べ35百万円増加したこと等により、投資その他の資産が前連結会計年度に比べ41百万円増加したことによります。

流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債は115百万円となり、前連結会計年度に比べ7百万円減少いたしました。

これは主に、支払手形及び買掛金の減少2百万円、未払法人税等の減少3百万円によります。

固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債は28百万円と、前連結会計年度とほぼ同額になりました。

純資産

当中間連結会計期間末における純資産合計は2,323百万円となり、前連結会計年度に比べ52百万円増加いたしました。

これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の発生により株主資本が44百万円増加したこと、及びその他有価証券評価差額金の増加によりその他の包括利益累計額が8百万円増加したことによります。

(3) 経営成績の分析

売上高

当中間連結会計期間の売上高は343百万円となり、前中間連結会計期間と比べ72百万円減少しました。

これは主に、不動産事業が前連結会計年度に宅地分譲が完売したことにより賃貸料収入のみになったため、前中間連結会計期間に比べ41百万円減少したこと、飲食事業が前連結会計年度に1店舗閉店したことに伴い137百万円減少したこと等によります。

売上総利益

当中間連結会計期間の売上総利益は193百万円となり、前中間連結会計期間と比べ16百万円減少しました。

これは主に、売上高の減少によりますが、不動産事業の賃貸率アップによる売上総利益率改善に伴い減少幅は少なくなっております。

営業損失

当中間連結会計期間の営業損失は23百万円となり、前中間連結会計期間と比較し16百万円増加しております。

これは主に、売上総利益の減少によるものであります。

経常利益

当中間連結会計期間の経常利益は49百万円となり、前中間連結会計期間と比較し67百万円減少いたしました。

これは主に、前中間連結会計期間は営業外収益の為替差益32百万円と好調であったものが、当中間連結会計期間は営業外費用の為替差損3百万円と悪化したこと及び有価証券の運用益が26百万円減少したこと等によります。

親会社株主に帰属する中間純利益

当中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益は44百万円となり、前中間連結会計期間に比べ43百万円減少しております。

これは主に、経常利益の減少によるものであります。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2) キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

(5) 継続企業の前提に関する重要な事象等

「第2〔事業の状況〕4〔事業等のリスク〕」の（継続企業の前提に関する事項）に記載したとおり、当社グループには継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため当社グループは、当該状況を解消し早期業績回復を目指すため、各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めております。

衣料事業につきましては、効率的な運営や新たな商品開発等の対応を進め、売上高の向上と収益の増加を目指してまいります。飲食事業につきましては、人件費高騰や人材確保が難しくなっているものの、新規業態開発や、設備投資による効率的な運用並びに新商品開発や顧客サービスの更なる向上に努め、継続的な黒字体制の構築を図ってまいります。不動産事業につきましては、賃貸物件のテナント誘致を積極的にすすめ収益源を拡大するとともに、新たな販売用不動産の開発や賃貸物件の拡充を進め、安定的な収益確保を目指してまいります。さらに本社管理コスト等の間接経費を抑え営業利益の黒字化を図ってまいります。

以上の施策により、各事業の収益力を上げ、売上高の増加と継続的な営業利益の黒字化を目指してまいります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間においては、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,338,800
計	6,338,800

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成30年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年4月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,584,700	1,584,700	非上場	当社は、単元株制度は採用しておりません。
計	1,584,700	1,584,700	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成29年8月1日～ 平成30年1月31日	-	1,584,700	-	50,000	-	20,046

(6) 【大株主の状況】

平成30年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
山本真嗣	高知県高知市	674,554	42.57
株式会社サン・クロレラ	京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 369番地	32,830	2.07
山本悠童	高知県高知市	30,652	1.93
谷川雄康	愛知県豊明市	30,000	1.89
秋元利規	東京都小平市	23,300	1.47
宮永恵子	京都市下京区	13,753	0.87
山本誠三	高知県高知市	10,000	0.63
鶴岡尚志	滋賀県大津市	7,837	0.49
徳田隆一	東京都中野区	6,604	0.42
水野哲郎	大阪府寝屋川市	5,040	0.32
計	-	834,570	52.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 838	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,583,862	1,583,862	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,584,700	-	-
総株主の議決権	-	1,583,862	-

【自己株式等】

平成30年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
株式会社一や	高知県高知市帯屋町 1 - 10 - 18	838	-	838	0.05
計	-	838	-	838	0.05

2 【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成29年8月1日から平成30年1月31日まで）の中間連結財務諸表及び中間会計期間（平成29年8月1日から平成30年1月31日まで）の中間財務諸表について、R S M清和監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	723,030	669,029
受取手形及び売掛金	7,638	6,562
有価証券	163,614	170,853
たな卸資産	17,670	20,950
短期貸付金	408,084	372,733
預け金	735,860	823,905
その他	18,455	18,512
貸倒引当金	846,021	846,141
流動資産合計	1,228,332	1,236,405
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	908,457	911,683
減価償却累計額	622,586	630,655
建物及び構築物(純額)	285,871	281,027
土地	768,638	768,638
その他	99,024	98,794
減価償却累計額	87,246	86,338
その他(純額)	11,778	12,455
有形固定資産合計	1,066,288	1,062,122
無形固定資産		
その他	138	93
無形固定資産合計	138	93
投資その他の資産		
投資有価証券	306,575	309,004
長期貸付金	945,685	944,515
敷金及び保証金	39,273	75,207
その他	22,591	22,591
貸倒引当金	1,187,146	1,182,563
投資その他の資産合計	126,979	168,756
固定資産合計	1,193,406	1,230,971
資産合計	2,421,738	2,467,377

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,102	17,996
短期借入金	92	92
未払法人税等	6,309	3,199
その他	96,547	94,101
流動負債合計	123,051	115,390
固定負債		
長期預り敷金	15,067	15,820
長期預り保証金	7,517	7,390
資産除去債務	5,284	5,284
固定負債合計	27,868	28,494
負債合計	150,920	143,885
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金	2,182,674	2,182,674
利益剰余金	30,179	74,532
自己株式	1,320	1,320
株主資本合計	2,261,534	2,305,887
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,284	17,604
その他の包括利益累計額合計	9,284	17,604
純資産合計	2,270,818	2,323,491
負債純資産合計	2,421,738	2,467,377

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 8 月 1 日 至 平成29年 1 月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 8 月 1 日 至 平成30年 1 月31日)
売上高	415,195	343,194
売上原価	204,343	149,383
売上総利益	210,852	193,811
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	2,835	4,470
役員報酬	15,000	14,100
給料及び手当	80,695	78,089
減価償却費	5,998	5,145
賃借料	15,699	16,249
支払手数料	16,978	17,525
その他	80,418	81,617
販売費及び一般管理費合計	217,626	217,198
営業損失()	6,774	23,386
営業外収益		
受取利息	939	739
受取配当金	494	164
為替差益	32,263	-
有価証券運用益	59,301	33,005
投資有価証券売却益	24,381	39,157
その他	6,019	3,957
営業外収益合計	123,400	77,024
営業外費用		
為替差損	-	3,739
その他	167	743
営業外費用合計	167	4,482
経常利益	116,458	49,155
特別損失		
減損損失	-	1,602
貸倒引当金繰入額	25,000	-
特別損失合計	25,000	1,602
税金等調整前中間純利益	91,458	47,552
法人税、住民税及び事業税	3,160	3,199
法人税等調整額	24	-
法人税等合計	3,136	3,199
中間純利益	88,321	44,353
親会社株主に帰属する中間純利益	88,321	44,353

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 1月31日)
中間純利益	88,321	44,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,822	8,320
その他の包括利益合計	4,822	8,320
中間包括利益	83,499	52,673
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	83,499	52,673

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自平成28年8月1日 至平成29年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	2,915,738	773,642	567	2,191,527
当中間期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		733,063	733,063		-
親会社株主に帰属する中間純利益			88,321		88,321
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	733,063	821,385	-	88,321
当中間期末残高	50,000	2,182,674	47,742	567	2,279,849

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	11,969	11,969	2,203,497
当中間期変動額			
資本剰余金から利益剰余金への振替			-
親会社株主に帰属する中間純利益			88,321
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,822	4,822	4,822
当中間期変動額合計	4,822	4,822	83,499
当中間期末残高	7,147	7,147	2,286,997

当中間連結会計期間（自平成29年8月1日 至平成30年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	50,000	2,182,674	30,179	1,320	2,261,534
当中間期変動額					
資本剰余金から利益剰余金への振替		-	-		-
親会社株主に帰属する中間純利益			44,353		44,353
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	-	-	44,353	-	44,353
当中間期末残高	50,000	2,182,674	74,532	1,320	2,305,887

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,284	9,284	2,270,818
当中間期変動額			
資本剰余金から利益剰余金への振替			-
親会社株主に帰属する中間純利益			44,353
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,320	8,320	8,320
当中間期変動額合計	8,320	8,320	52,673
当中間期末残高	17,604	17,604	2,323,491

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 1月31日)	当中間連結会計期間 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	91,458	47,552
減価償却費	11,417	10,786
減損損失	-	1,602
貸倒引当金の増減額(は減少)	25,230	120
受取利息及び受取配当金	1,434	739
有価証券運用損益(は益)	59,301	33,005
投資有価証券売却損益(は益)	24,381	39,157
為替差損益(は益)	32,263	3,739
売上債権の増減額(は増加)	2,591	1,075
たな卸資産の増減額(は増加)	941	3,279
販売用不動産の増減額(は増加)	31,027	-
前払費用の増減額(は増加)	1,092	7,320
仕入債務の増減額(は減少)	5,028	2,325
その他	9,461	16,500
小計	27,818	37,450
利息及び配当金の受取額	2,303	1,053
法人税等の支払額	6,713	6,265
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,408	42,662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	180,710	119,655
有価証券の売却による収入	285,981	194,097
有形固定資産の取得による支出	8,697	17,606
投資有価証券の売却による収入	32,935	41,634
敷金及び保証金の差入による支出	135,692	58,062
敷金及び保証金の回収による収入	59,111	22,128
貸付金の回収による収入	21,460	35,351
信用取引に係る資産及び負債の増減額	198	8,390
その他	-	753
投資活動によるキャッシュ・フロー	74,190	90,248
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	2,283	-
短期借入金の返済による支出	1,537	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	745	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,554	5,077
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	126,899	42,509
現金及び現金同等物の期首残高	636,082	884,086
現金及び現金同等物の中間期末残高	762,982	926,595

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社グループは、長期間にわたり連続して赤字を計上してきており、当中間連結会計期間においては親会社株主に帰属する中間純利益は黒字計上できたものの、営業利益は引続き赤字となりました。こうしたことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため当社グループは、当該状況を解消し早期業績回復を目指すため、各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めてまいります。

衣料事業につきましては、効率的な運営や新たな商品開発等の対応を進め、売上高の向上と収益の増加を目指してまいります。飲食事業につきましては、人件費高騰や人材確保が難しくなっているものの、新規業態開発や、設備投資による効率的な運用並びに新商品開発や顧客サービスの更なる向上に努め、継続的な黒字体制の構築を図ってまいります。不動産事業につきましては、賃貸物件のテナント誘致を積極的にすすめ収益源を拡大するとともに、新たな販売用不動産の開発や賃貸物件の拡充を進め、安定的な収益確保を目指してまいります。さらに本社管理コスト等の間接経費を抑え営業利益の黒字化を図ってまいります。

以上の施策により、各事業の収益力を上げ、売上高の増加と継続的な営業利益の黒字化を目指してまいります。計画が全て順調に推移するとは考えにくく、不測の事態も考えられることから、継続企業の前提に重要な不確実性が存在しております。

中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような継続企業の前提に重要な不確実性の影響を中間連結財務諸表には反映しておりません。

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 . 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社等の数 2社

主要な連結子会社等の名称

葵投資パートナーズ匿名組合

(株)ギャンブルライフ

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)街援隊

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 . 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 - 社

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(株)街援隊及び関連会社 (Diamond Dining Macau Limited、Sumo Steak Philippines Inc.) は、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 . 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、(株)ギャンブルライフの中間決算日は10月31日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資を資金としております。

(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

消費税等の取扱い

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間連結損益計算書関係)

減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前中間連結会計期間(自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 1月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 1月31日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
高知県南国市	飲食事業	有形固定資産	1,583
高知県高知市	本社共通	有形固定資産	18

当社グループは、建物及び土地については事業部単位の店舗毎で資産のグルーピングを行い、それ以外の資産については損益管理を合理的に行える事業単位で資産のグルーピングを行っております。その結果、グルーピングの単位である上記の資産グループについて、営業活動から生じた損益の継続的なマイナス、または、市場価格の著しい下落が認められたため、当該資産グループに係る資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,602千円を減損損失として特別損失に計上しました。その内訳は次のとおりであります。

建物	1,315千円
その他有形固定資産	286千円
合計	1,602千円

なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物については固定資産税評価額、その他有形固定資産については正味売却予想額に基づいて評価しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	158,470,071	-	156,885,371	1,584,700
合計	158,470,071	-	156,885,371	1,584,700
自己株式				
普通株式(注)	2,218	-	2,196	22
合計	2,218	-	2,196	22

(注) 当中間連結会計期間減少株式数は株式併合に伴う減少数であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	1,584,700	-	-	1,584,700
合計	1,584,700	-	-	1,584,700
自己株式				
普通株式	838	-	-	838
合計	838	-	-	838

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
現金及び預金勘定	625,010千円	669,029千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-千円	-千円
預け金	137,971千円	257,565千円
現金及び現金同等物	762,982千円	926,595千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成29年7月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成29年7月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含まれておりません(注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	723,030	723,030	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,638	7,638	-
(3) 預け金	735,860		
貸倒引当金	500,000		
	235,860	235,860	-
(4) 短期貸付金	408,084		
貸倒引当金	344,700		
	63,384	63,384	-
(5) 長期貸付金	945,685		
貸倒引当金	945,685		
	-	-	-
(6) 有価証券及び投資有価証券	185,970	185,970	-
資産計	1,215,883	1,215,883	-
(1) 支払手形及び買掛金	20,102	20,102	-
(2) 短期借入金	92	92	-
負債計	20,195	20,195	-

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金、(4) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

取引先別に信用リスクを把握することは困難であることから、合理的な基準に基づいて貸倒見積額を算定しており、時価は連結決算日における貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、上場株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分		連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	1	11,186
(2) 非上場転換社債	1	219,234
(3) 関連会社株式	1	53,798
(4) 敷金及び保証金	2	39,273
(5) 長期預り敷金	3	15,067
(6) 長期預り保証金	3	7,517

1. 非上場株式、非上場転換社債及び関連会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
2. 賃貸期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。
3. 延長可能な契約に係る長期預り敷金及び長期預り保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成30年1月31日)

金融商品の時価等に関する事項

平成30年1月31日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表に含まれておりません(注)2参照)。

	中間連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	669,029	669,029	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,562	6,562	-
(3) 預け金	823,905		
貸倒引当金	500,000		
	323,905	323,905	-
(4) 短期貸付金	372,733		
貸倒引当金	344,700		
	28,033	28,033	-
(5) 長期貸付金	944,515		
貸倒引当金	944,515		
	-	-	-
(6) 有価証券及び投資有価証券	199,053	199,053	-
資産計	1,226,584	1,226,584	-
(1) 支払手形及び買掛金	17,996	17,996	-
(2) 短期借入金	92	92	-
負債計	18,089	18,089	-

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 預け金、(4) 短期貸付金、(5) 長期貸付金

取引先別に信用リスクを把握することは困難であることから、合理的な基準に基づいて貸倒見積額を算定しており、時価は中間連結決算日における中間貸借対照表価額から貸倒見積額を控除した金額に近似していることから当該価額を時価としております。

(6) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、上場株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(負債)

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分		中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 非上場株式	1	11,186
(2) 非上場転換社債	1	215,820
(3) 関連会社株式	1	53,798
(4) 敷金及び保証金	2	75,207
(5) 長期預り敷金	3	15,820
(6) 長期預り保証金	3	7,390

1. 非上場株式及び非上場転換社債及び関連会社株式は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。
2. 賃貸期間の延長可能な契約に係る敷金及び保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。
3. 延長可能な契約に係る長期預り敷金及び長期預り保証金は、将来キャッシュ・フローを見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、金融商品の時価等に関する事項には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成29年7月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	22,356	13,072	9,284
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		22,356	13,072	9,284

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額11,186千円)、非上場外国債券(連結貸借対照表計上額219,234千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(平成30年1月31日)

1. その他有価証券

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	28,199	10,595	17,604
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	-	-	-
合計		28,199	10,595	17,604

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額11,186千円)、非上場外国債券(中間連結貸借対照表計上額215,820千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引は行っておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当社グループはストック・オプションを実施してないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自平成28年8月1日 至平成29年7月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,199千円
時の経過による調整額	84千円
期末残高	<u>5,284千円</u>

当中間連結会計期間(自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)

資産除去債務のうち中間連結貸借対照表に計上しているもの

当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	5,284千円
時の経過による調整額	- 千円
中間期末残高	<u>5,284千円</u>

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び中間連結決算日における時価に、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品及びサービスの種類別のセグメントで構成されており、衣料事業、飲食事業及び不動産事業の3つを報告セグメントとしております。

衣料事業は、主に紳士服等衣料品の販売を行っております。飲食事業は焼肉店及びコンビニエンスストアの経営を行っております。不動産事業は、不動産の賃貸及び販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結財務諸表計上額 (注)3
	衣料事業	飲食事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	28,818	314,317	72,059	415,195	-	-	415,195
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	28,818	314,317	72,059	415,195	-	-	415,195
セグメント利益又は損失()	1,071	38,921	27,338	67,331	1,800	72,306	6,774
セグメント資産	43,489	364,261	810,701	1,218,451	20,231	1,172,402	2,411,085
その他の項目							
減価償却費	379	3,448	5,563	9,392	-	2,025	11,417
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	-	2,305	6,392	8,697	-	-	8,697

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業に係るものであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 72,306千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,172,402千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に各セグメントに帰属しない、提出会社の本社管理部門で管理する資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額2,025千円は、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費であり、全社減価償却費は主に提出会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自平成29年8月1日 至平成30年1月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結財 務諸表計上 額(注) 3
	衣料事業	飲食事業	不動産事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	35,964	276,415	30,814	343,194	-	-	343,194
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	35,964	276,415	30,814	343,194	-	-	343,194
セグメント利益又は損 失()	3,350	40,076	17,655	61,083	1,800	82,669	23,386
セグメント資産	45,362	381,104	730,828	1,157,296	28,211	1,281,869	2,467,377
その他の項目							
減価償却費	710	3,869	5,641	10,220	-	565	10,786
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	599	7,514	159	8,272	-	129	8,402

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業に係るものではありません。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失()の調整額 82,669千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は主に提出会社の本社管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額1,281,869千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、全社資産は主に各セグメントに帰属しない、提出会社の本社管理部門で管理する資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額565千円は、各報告セグメントに配分していない全社減価償却費であり、全社減価償却費は主に提出会社の本社管理部門に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額129千円は、各報告セグメントに配分していない全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額であり、全社有形固定資産及び無形固定資産の増加額は主に各セグメントに帰属しない、提出会社の本社管理部門で管理する有形固定資産及び無形固定資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自平成28年8月1日 至平成29年1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報に記載したとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
911,637	163,797	1,075,434

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自平成29年8月1日 至平成30年1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報に記載したとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	米国	合計
902,649	159,473	1,062,122

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成28年8月1日 至平成29年1月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成29年8月1日 至平成30年1月31日）

	衣料事業	飲食事業	不動産事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	1,583	-	-	18	1,602

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成28年8月1日 至平成29年1月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成29年8月1日 至平成30年1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自平成28年8月1日 至平成29年1月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自平成29年8月1日 至平成30年1月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年7月31日)	当中間連結会計期間 (平成30年1月31日)
1 株当たり純資産額	1,433.72円	1,466.98円

1 株当たり中間純損失金額及び算定の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成28年8月1日 至平成29年1月31日)	当中間連結会計期間 (自平成29年8月1日 至平成30年1月31日)
1 株当たり中間純利益金額	55.73円	28.00円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	88,321	44,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	88,321	44,353
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,584	1,584

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当中間会計期間 (平成30年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	720,836	661,681
売掛金	6,726	5,043
有価証券	163,614	170,853
たな卸資産	17,670	20,655
短期貸付金	408,084	372,733
預け金	235,860	323,905
その他	18,455	27,534
貸倒引当金	345,110	345,230
流動資産合計	1,226,138	1,237,176
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	281,584	273,423
土地	768,638	768,638
その他（純額）	16,029	14,549
有形固定資産合計	1,066,252	1,056,611
無形固定資産	138	93
投資その他の資産		
投資有価証券	252,776	255,206
関係会社株式	53,798	53,798
その他の関係会社有価証券	490,380	490,380
長期貸付金	945,685	944,515
関係会社長期貸付金	75,935	80,935
敷金及び保証金	39,273	73,677
その他	31,704	31,704
投資損失引当金	490,380	490,380
貸倒引当金	1,269,446	1,269,063
投資その他の資産合計	129,727	170,774
固定資産合計	1,196,118	1,227,479
資産合計	2,422,257	2,464,656

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年7月31日)	当中間会計期間 (平成30年1月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	20,102	17,352
未払金	35,890	25,547
未払法人税等	6,102	3,051
その他	18,358	22,817
流動負債合計	80,453	68,769
固定負債		
長期預り敷金	15,067	15,820
長期預り保証金	7,517	7,390
資産除去債務	5,284	5,284
固定負債合計	27,868	28,494
負債合計	108,322	97,264
純資産の部		
株主資本		
資本金	50,000	50,000
資本剰余金		
資本準備金	20,046	20,046
その他資本剰余金	2,162,627	2,162,627
資本剰余金合計	2,182,674	2,182,674
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	73,296	118,433
利益剰余金合計	73,296	118,433
自己株式	1,320	1,320
株主資本合計	2,304,650	2,349,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,284	17,604
評価・換算差額等合計	9,284	17,604
純資産合計	2,313,934	2,367,391
負債純資産合計	2,422,257	2,464,656

【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 1月31日)
売上高	415,195	340,538
売上原価	204,302	148,496
売上総利益	210,892	192,042
販売費及び一般管理費	215,401	211,050
営業損失()	4,509	19,008
営業外収益	¹ 123,400	¹ 77,024
営業外費用	46	² 4,025
経常利益	118,843	53,991
特別損失	³ 26,666	³ 5,802
税引前中間純利益	92,177	48,188
法人税、住民税及び事業税	3,051	3,051
法人税等調整額	24	-
法人税等合計	3,027	3,051
中間純利益	89,150	45,137

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自平成28年8月1日 至平成29年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	50,000	20,046	2,895,691	2,915,738	733,063	733,063	567	2,232,107	
当中間期変動額									
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替			733,063	733,063	733,063	733,063		-	
中間純利益					89,150	89,150		89,150	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	733,063	733,063	822,213	822,213	-	89,150	
当中間期末残高	50,000	20,046	2,162,627	2,182,674	89,150	89,150	567	2,321,257	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,969	11,969	2,244,076
当中間期変動額			
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替			-
中間純利益			89,150
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	4,822	4,822	4,822
当中間期変動額合計	4,822	4,822	84,328
当中間期末残高	7,147	7,147	2,328,405

当中間会計期間（自平成29年8月1日 至平成30年1月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	50,000	20,046	2,162,627	2,182,674	73,296	73,296	1,320	2,304,650	
当中間期変動額									
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替									
中間純利益					45,137	45,137		45,137	
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）									
当中間期変動額合計	-	-	-	-	45,137	45,137	-	45,137	
当中間期末残高	50,000	20,046	2,162,627	2,182,674	118,433	118,433	1,320	2,349,787	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	9,284	9,284	2,313,934
当中間期変動額			
その他資本剰余金からその他利益剰余金への振替			
中間純利益			45,137
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	8,320	8,320	8,320
当中間期変動額合計	8,320	8,320	53,457
当中間期末残高	17,604	17,604	2,367,391

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当社は、長期間にわたり連続して赤字を計上してきており、当中間会計期間においては中間純利益は黒字計上できたものの、営業利益は引続き赤字となりました。こうしたことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

このため当社は、当該状況を解消し早期業績回復を目指すため、各事業の見直し及び経営戦略の改革を次のとおり進めてまいります。

衣料事業につきましては、効率的な運営や新たな商品開発等の対応を進め、売上高の向上と収益の増加を目指してまいります。飲食事業につきましては、人件費高騰や人材確保が難しくなっているものの、新規業態開発や、設備投資による効率的な運用並びに新商品開発や顧客サービスの更なる向上に努め、継続的な黒字体制の構築を図ってまいります。不動産事業につきましては、賃貸物件のテナント誘致を積極的にすすめ収益源を拡大するとともに、新たな販売用不動産の開発や賃貸物件の拡充を進め、安定的な収益確保を目指してまいります。さらに本社管理コスト等の間接経費を抑え営業利益の黒字化を図ってまいります。

以上の施策により、各事業の収益力を上げ、売上高の増加と継続的な営業利益の黒字化を目指してまいります。計画が全て順調に推移するとは考えにくく、不測の事態も考えられることから、継続企業の前提に重要な不確実性が存在しております。

中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような継続企業の前提に重要な不確実性の影響を中間財務諸表には反映しておりません。

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券

時価法（売却原価は移動平均法により算定）

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）

時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

店舗食材

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～50年

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

投資先の財政状況、資産状況の悪化に伴う損失発生に備えるため、損失負担見込額を計上していません。

4. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

消費税等の取扱い

仮払消費税等と仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 1月31日)
受取利息	939千円	653千円
受取配当金	494千円	164千円
有価証券運用益	59,301千円	33,005千円
為替差益	32,263千円	- 千円
投資有価証券売却益	24,381千円	39,157千円

2 営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 1月31日)
為替差損	- 千円	3,739千円

3 特別損失のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 1月31日)
減損損失	1,666千円	1,602千円
貸倒引当金繰入額	25,000千円	4,200千円

4 減価償却実施額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成28年 8月 1日 至 平成29年 1月31日)	当中間会計期間 (自 平成29年 8月 1日 至 平成30年 1月31日)
有形固定資産	11,269千円	10,682千円
無形固定資産	105千円	45千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成29年7月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式53,798千円、その他の関係会社有価証券490,380千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(平成30年1月31日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 関係会社株式53,798千円、その他の関係会社有価証券490,380千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第67期）（自 平成28年8月1日 至 平成29年7月31日）平成29年10月30日四国財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年4月13日

株式会社一や

取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 戸谷 英之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笥 悦生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一やの平成29年8月1日から平成30年7月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成29年8月1日から平成30年1月31日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社一や及び連結子会社の平成30年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成29年8月1日から平成30年1月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間連結財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成30年4月13日

株式会社一や

取締役会 御中

R S M 清 和 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 戸谷 英之 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 笥 悦生 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社一やの平成29年8月1日から平成30年7月31日までの第68期事業年度の中間会計期間(平成29年8月1日から平成30年1月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社一やの平成30年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成29年8月1日から平成30年1月31日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は継続して営業損失を計上しているため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は中間財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。